

提 言

海外在留邦人の子どもの健康管理について

南里 清一郎 (慶應義塾大学名誉教授)

2014年外務省の統計では、海外長期滞在者（3か月以上の滞在で永住者ではない者）は83万人を超えている。学齢期子女数は7万人を超え、それに、乳幼児を加えると10万人以上の小児が帯同家族として海外で生活していることになる。

海外在留邦人の医療支援を行うための医学として渡航医学（トラベルメディスン）がある。渡航医学は、ヨーロッパから始まり、アフリカへ旅行する時の熱帯感染症の予防として行われていた。日本では、1997年に「海外渡航者の健康を考える会（現・日本渡航医学会）」が発足し、海外で安全・安心して生活できるよう、渡航先の健康問題に関し対応がなされている。小児においては、感染症対策としての予防接種や感染経路対策が、特に、途上国では重要となる。先進国においても、特に、米国では集団生活で必要とされる予防接種が義務化されている。

渡航医学を実践するのはトラベルクリニックである。日本のトラベルクリニックは欧米に比べ、数が少ない。トラベルクリニックの主たる業務は、渡航前の予防接種である。予防接種に関しては、小児科医の関わりは大きい。小児に関しては、定期・任意の予防接種に加え、トラベラーズワクチンを、それに成人に対しても積極的な対応が望まれる。

感染症以外の問題としては、渡航先での食生活環境による高脂質・高エネルギー食、治安の悪さ・車社会による運動不足などから、小児の生活習慣病も問題となっている。また、多言語環境における乳幼児の言語発達に及ぼす影響、異文化環境におけるしつけ・教育が精神発達に及ぼす影響もある。佐藤淑子氏は「イギリスのいい子 日本のいい子」の中で、日本人は自己主張が弱く、自己抑制が強い。イギリス人は自己主張が強く、自己抑制も強い。アメリカ人は、自己主張が強く、自己抑制が弱い、と述べている。このように、日本とは異なる生活環境の中で、対人関係における自己主張と自己抑制を育んでいる。小児科医は、渡航前・渡航中の健康諸問題に関してはいうまでもなく、渡航後にも積極的に実践・対応・指導すべきであると考えている。

